

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		浄水施設安全対策事業			担当所属	上下水道局浄水課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間		～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実		会計種別	水道事業会計				
	推進施策	1 安全な給水の確保		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	上水道需要者							
	意図	浄水場、配水池等へ監視カメラを設置することで迅速な不法侵入者対応やテロ抑止力の向上を目指す。また、自動水質監視装置等を設置し安全な給水の確保に努めるものである。							
	成果	安全管理の強化、災害・事故に強い施設整備により安全な給水の確保ができる。							
	手段	各浄水場および配水池の必要箇所に監視カメラを設置し、設備の維持管理を実施する。浄水場の主要ポイントに自動水質監視装置（油膜検知器・バイオアッセイ監視装置等）を設置する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		浄水施設安全対策達成率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		117,933	38,914	35,770	84,792	65,714		
	事業費		109,855	22,940	17,882	35,071	30,199		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	98,869	21,851	16,397	22,099	27,588		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	10,986	1,089	1,485	12,972	2,611		
	人件費合計		8,078	15,974	17,888	49,721	35,515		
正職員		8,078	15,974	17,888	49,721	35,515			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.10	2.20	2.50	7.00	5.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	重要インフラである水道の安全性を向上することを目的として、浄水場から家庭の蛇口までの施設に、監視カメラや水質監視装置などの安全対策を施し、事故発生時に迅速な対応ができる体制を整えることとした。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	監視カメラや管末自動水質測定器等を設置し、リアルタイムでの監視ができ、異状が発生した場合においても、即時に対応が可能となった。								
	今後の予想される周辺環境								
	監視カメラ及びセンサー設備の更新時期に差し掛かっているため、計画的にハード面の整備を進めていく。また、安全対策を継続することが重要であるため、定期的なメンテナンスや点検の維持管理が必要とされる。								
評価	評価項目		評価		評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A		市民への安全な給水の確保に努めるため、浄水施設安全対策事業は必要不可欠である。今回は、老朽化した監視カメラの更新、水質装置の点検を行うことにより、適正な状態を保っている。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B		大田浄水場のカメラ更新、水質自動監視装置の点検は実施済みで、健全化が図れている状況である。自動管末水質測定器の一部に劣化が見受けられ、検討が必要なものがある。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B		監視カメラ、水質監視装置等設備の整備・維持管理が最適であり、引き続き安全対策を図っていく。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		引き続き安全対策に努めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	老朽化更新計画や機器故障対応など、健全化を保つため安全対策事業については継続させる必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
不法侵入者やテロの抑止および水質事故等、事故を未然に防ぐことにより、水道施設の継続的運用ができ、安定給水の確保ができる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		浄水施設長寿命化・耐震化事業			担当所属	上下水道局浄水課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間		～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実	会計種別		水道事業会計				
	推進施策	3 上下水道施設の長寿命化・耐震化	実施計画		該当	総合戦略			
事業概要	対象	上水道需要者							
	意図	浄水施設の長寿命化及び耐震化事業を実施することにより、災害に強い施設の構築と安定給水が図れる。							
	成果	大迫田浄水場及び菊川浄水場の長寿命化・耐震化事業を進めることで、災害時においても安定した浄水処理が行え、ライフラインの確保に努めることができる。							
	手段	大迫田浄水場については、平成30年度から令和6年度までを実施計画に沿って行う。菊川浄水場については、令和3年度に事業計画業務を実施し、令和4年度以降から長寿命化・耐震化事業を開始する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		年間長寿命化・耐震化事業数		目標値	事業	1	4	7	3
				実績値	事業	1	3	6	-
				目標達成度	%	100.0	75.0	85.7	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		95,779	200,928	110,136	143,341	127,612		
	事業費		87,701	185,680	90,102	107,826	106,303		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	5,881	1,740		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	38,128	185,680	90,102	101,945	104,563		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		49,573	0	0	0	0		
	人件費合計		8,078	15,248	20,034	35,515	21,309		
正職員		8,078	15,248	20,034	35,515	21,309			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.10	2.10	2.80	5.00	3.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成28年度に周南市水道事業施設整備基本計画を策定し、10年後以降の更新時期を迎える施設のうち、重要度ランクAでかつL2対応でない施設の耐震化を優先するため、平成30年度より大迫田浄水場耐震化事業を開始した。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	令和4年度は、大迫田浄水場内の沈殿池及び一の井手高地区配水池の耐震化事業を実施する。年度末には、大迫田浄水場がL2対応の施設となり、災害時においても安定した浄水処理を行うことができる。								
	今後の予想される周辺環境								
	大迫田浄水場長寿命化・耐震化事業が終了となり、次に菊川浄水場の長寿命化・耐震化を進めていく。令和4年度には、耐震診断を含めた実施設計を行い、防災・減災を考慮した耐震化事業を実施し、浄水場の強靱化を図っていく。								
評価	評価項目		評価		評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A		推進施策である水道の安定供給に努めるため、水道施設の長寿命化・耐震化は必要である。周南市水道事業施設整備基本計画に基づき、大迫田、菊川浄水場をメインに長寿命化・耐震化事業を進めるものである。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B		目標値7事業のうち6事業で、達成率が85.71%となり、概ね実施できた。未実施の1事業については、計画の見直しを図り、中止となった。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A		最新の耐震診断の解析を実施し、長寿命化・耐震化が必要な施設のみ実施している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		改革案のとおり計画的に進め、長寿命化・耐震化を図ること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	令和4年度に菊川浄水場改築実施設計業務を行い、耐震診断を含め、耐震化の方向性や優先順位を検討し、長寿命化・耐震化事業に反映させていく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		災害時におけるライフラインの確保ができる。						

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		水道施設の統合事業			担当所属	上下水道局浄水課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～					
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	水道事業会計					
	推進施策	4 上下水道事業の経営の安定化	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	一の井手浄水場、菊川浄水場							
	意図	浄水場の施設統合を進めることでランニングコストの縮減と今後の設備投資費用の抑制が見込まれる。							
	成果	ランニングコストについては、大きな縮減ができていないが、中止した一の井手浄水場の設備更新費用がなくなった。							
	手段	一の井手浄水場の浄水処理を中止し、菊川浄水場の施設利用率を向上させる。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		菊川浄水場施設利用率		目標値	%	60	60	60	60
				実績値	%	52.3	52.9	53.4	-
				目標達成度	%	87.2	88.2	89.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		7,344	7,261	7,155	42,618	42,618		
	事業費		0	0	0	0	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0	0		
	人件費合計		7,344	7,261	7,155	42,618	42,618		
	正職員		7,344	7,261	7,155	42,618	42,618		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.00	1.00	1.00	6.00	6.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	主要浄水場のうち菊川浄水場について施設能力に対する浄水量が少なく非効率的な稼働状況となっている。今後において人口は減少傾向にあり、給水量も減少することが予測され、更なる稼働率の低下に繋がる。平成29年度より一の井手浄水場の浄水処理を休止し、菊川浄水場との統合を図った。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	平成29年度末で一の井手浄水場の浄水処理を休止し、菊川浄水場への統合が完了した。結果、施設利用率の目標値60%に近づくことができた。								
	今後の予想される周辺環境								
	統合による施設利用率は一次的に向上しているが、将来、人口減少が進むと施設統合や給水ブロックの見直しを検討する必要がある。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		B	一の井手浄水場を中止にすることにより、施設・設備の更新に係る事業費用を省くことができた。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	更新事業費用を省くことができ、イニシャルコストは抑えることができたが、統合による電力料金、薬品費等のランニングコストの減少には至っていない。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	一の井手浄水場の中止に伴う事業は平成29年度に実施されており、無駄な事業費用を抑えることができ、経営の安定化に繋がっている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B		事業の目標は達成できているが、今後はさらに運用面でのコスト削減をめざすこと。						
改革案	今後の実施方向性	維持	菊川浄水場に係る維持管理費（主に電力費・薬品費）が統合前と同等のランニングコストとなっている。今後、他施設の整備や給水ブロックの検討による統合事業が考えられるが、中長期的な計画事業となることから、当面は運用でカバーし、コスト維持を図ることとなる。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
ランニングコストの縮減。									